

## 平成 30 年間に日本は何をしたか

堺屋 太一

(この記事は、2017 年 6 月 29 日「公開シンポジウム」をもとに要約の上、作成しています)

小渕内閣の時、経済企画庁長官をやり、その後森内閣でも同じポストを勤めました。それからだいぶ経ちます。中村草田男は「降る雪や明治は遠くになりけり」という俳句を昭和 6 年に詠みました。大正が 15 年、昭和 5 年間の明治が終わってからちょうど 20 年経った頃でした。今や「昭和遠くなりけり」です。昭和の時代とは高度成長の時代でした。それからバブルがはじけ、株が暴落し土地が大暴落しました。このように昭和とともに時代が変わりました。小渕内閣に入閣する直前まで朝日新聞で「平成三十年」という予測小説を書いておりました。第一章は「何もしなかった日本」です。予想以上に消費税の値上がりもしなければ改革もしない、そういう日本になっているに違いないと書きました。ところが 30 年経ちますと、「何もしなかった日本」よりも何もしなかった日本になってしまいました。消費税は 12%になっているという予想をしましたが、いまだに 8%に上げたきりでそれ以来全然上がらない。財政も再建されないで依然として赤字国債を垂れ流している。それで何の不自由もなしに世の中が回っているというのが現実であります。

昭和から平成に何が変わったか。

まず、高度成長から低成長になりました。昭和の時代は少なくとも 10%近くの経済成長をしていたが、今はほぼゼロです。平成 30 年間に日本の世界における GDP、全世界の GDP に対する日本の比率は 14%からいまや 8%になり、その間に中国は大きくなりました。アメリカは 24%から 23%とほとんど変わっていない。早く言えば、日本の一人負けです。日本が経済成長しなかった。

次に、政治主導から官僚主導になったということが平成の著しい特徴です。私はずっと通商産業省、今の経済産業省に勤めておりましたが、私が勤めた 1960 年から 74 年くらい、佐藤内閣、沖繩返還くらいのころまで、役所の幹部は官邸の近さを自慢した。「俺は総理官邸のところへすぐ行ける」「俺は総理官邸の秘書官とはツウツウだ」とか。ところが、その後田中内閣になって、石油ショックで田中内閣の人气が落ち、その後 2 年でお辞めになって、三木さんがまた 2 年でお辞めになって、福田さんが 2 年でお辞めになって、大平さんが 2 年でお辞めになって、また鈴木さんが 2 年でお辞めになった。当時「歌手 3

年、総理は2年の使い捨て」という言葉が流行りました。総理が2年で変わるということは大臣は1年で変わるので、大臣の意見は何をおっしゃっていても、それはそれとして聞いておきながら、本当はどうするのということが流行った。それから日本中はものすごい官僚主導となりました。明治時代も政治主導だったが、第一次世界大戦が終わるころから官僚主導になります。だいたい軍人、内務官僚などが主導権を握って政治をやるようになる。戦後も佐藤内閣までは政治主導で、沖縄返還などは政治主導の典型であります。田中さんがロッキードの前に石油ショックで人気を失ってから官僚主導になりました。官僚主導がその後の日本をずっと導いてきた。これが現在の一番の問題であります。

三つ目は、製造業が石油ショックからどんどん衰えてサービス業に転換した。戦後日本を象徴した電機メーカーも次々と潰れました。今度また東芝がつぶれて、どうやら日本から電機メーカーがなくなるのではという心配があります。今、流行っているのは自動車だけです。あとはソフトバンクであるとか、サービス業の分野になりました。

そして四つ目は、若者の時代から高齢者になったことです。高齢者優遇で福祉問題ばかり議論されるようになってきました。

五つ目は「土地余り人不足」になった。日本という国はずっと「土地不足人余り」でした。戦前から満州やブラジルに人を送るなど、いかにして過剰な人口を処理するか、食糧供給をどうするか、支援供給をどうするか、そういうことが最大の議論でありました。ところが平成になってから人口が増えなくなり、そのうち減りだし、人手不足となりました。一方、土地はどんどん余りまして、土地の所有者がわからないところが九州と同じくらいの面積ある。空き家の数が13%。これがどうしてあまり世間で話題にならないかというと、マスコミが全部東京に集まっているからです。東京にいと土地余りはそんなに目立ちません。まだまだ土地が足りないと思っている人もいますが、地方へ行くとそういうことはありません。「団塊の後 三度目の日本」という小説にも書いていますが、地方の市町村では所有者のわからない土地の所有者を探すと、そういう人は東京に来て個人タクシーとかサラリーマンになっている。そういう人たちを探して固定資産税を払ってもらうという惨めなものです。田舎に土地を持っているばかりに固定資産税をどんどん取られている人たちが全国で数万人いる。そこで土地を市町村に寄付しますというと、これまた絶対に受け入れない。

そして六つ目に、東西冷戦から米中競争へとがらりと変わりました。今、国際的に問題になっているのは、ほとんど米中問題です。

そして七つ目には、日本は活力のある社会でしたが、今や低欲社会ということです。「欲ない、夢ない、やる気ない」この低欲社会が非常に問題です。今の若者は欲がなく、出世もしたくないし、物も買いたくないし、自動車などは全く買いたくない。結婚もしたくない、子供も産みたくないという低欲社会になりました。この低欲社会こそ今の日本の最大の危機です。

そして八つ目には、「嫉妬と勘繰り」の世の中になったこと。希望の時代から嫉妬の時

代になった。

そして十番目に「大流行」がなくなった。昔はスポーツ根性であるとか万国博覧会とか大流行がありましたが、それに比べて最近ではAKBとか、ちょっと人をくすぐるような話ばかりになってきました。クイズ番組なども答えがわかっているようなものを並べて、笑い声を入れてごまかしているような番組になりました。これは日本文化の変化・衰えでありましょう。つまり、私が予想した「30年前に何もしなかった日本」よりも何もしなかった日本になっているということであります。この30年前に私が予想した日本というのは、昭和の連続で少しずつ変わるだろうと思っていました。去年に大阪都構想がついてから何の変化もありません。やっとなんかの市場を移転しようとはしますが、それでも官僚主導ですから、誰が築地を豊洲に移転することを決めたのかどうしてもわからないですね。太平洋戦争で誰が戦犯か主導者かアメリカ占領軍が一生懸命探したけど、誰が犯人かわからない。ドイツの場合はナチスというのがありましたが、日本は時代の流れに押し流されてやむを得ずやったという気の毒な人ばかりでいる。城山三郎さんがお書きになりました「落日燃ゆ」という広田弘毅の話がありますが、あの小説によると彼は「戦争には反対だ。反対だ」と。だけど、時流の流れには逆らうことはできない。とうとう現役軍人を処することに承知してしまった気の毒な人になっています。まさに今もそういう状態で、誰が決めたかわからない。何百億円のお金がどんどん流れていくという状態になっています。

田中内閣から始まった戦後官僚主導は一体何をしたか。

第一に東京一極集中です。何もかも東京に持ってこないといけない。情報発信機能、これを東京だけにする。朝日新聞、毎日新聞、産経新聞も大阪にあったのですが、みんな東京にこないといけない。それから出版社はトーハン、日販に納入するため、関西で作っていた雑誌などは全部東京に移されました。

それから文化創造活動。文化創造活動は東京でなければできない。例えば、歌舞伎座。歌舞伎座は東京にしか作ってはいけないという内規がある。歌舞伎座というのは5つの要素があることが歌舞伎座という。「引幕があること」「花道があること」「回り舞台があること」「和風の楽屋があること」「客用の食堂があること」この5つが揃ったものを歌舞伎座という。この5つ揃ったものを東京以外に作ってはいけない。もし作ったら、あらゆる文化祭とかには参加させないという。そこで大阪の千土地会社が回り舞台のないものを新歌舞伎座として作った。それから、円形劇場。東京には国技館とか武道館などがありますが、国土交通省から大阪には円形劇場を作ってはいけないと指導があり、バスケットボールか、バレーボールを2面以上作らないといけないのです。

その代わりに地方には、昭和の終わりから平成の初めにかけて多目的ホールを作りました。多目的ホールというのは何でもできる、何でもできるけれども何をしても最適でないというものです。多目的ホールで歌舞伎をやると花道がない、引幕もなくて緞帳しかな

い。本物の歌舞伎が見たかったら、東京に行かなければいけない。

また、産業の中核管理機能、本社機能と取引所を東京に集中するといつて、各産業に産業団体を作らせた。電機事業連合会とか自動車工業会とかを東京にしかも都心5区でないといけな。私が通産省にいたとき、大阪の繊維団体を東京に移すことが、通産省の大きなテーマでした。ところが通産省にはニクソン問題、日米繊維問題ということが起こった。これは政府が交渉してくれなくてはいけないということで、当時、繊維局長だった人が「敵は米国でならず、敵は大阪なり」という大きな看板をたてました。繊維団体13団体、約800人の従業員を動かすのは大変だから、繊維工業連合会を作って、宮崎輝という当時旭化成の社長をしていた人が団体の会長になって三田のマンションに住むということでおさまりました。

2番目には流通の無言化。1960年代から流通を近代化すると称して、流通の近代化のためにはべちゃくちゃしゃべってはいけな。日本の小売店は隣近所の噂話ばかりしているから、効率が悪い。買い物はしゃべらない方がいい。小売店よりもスーパーのほうがしゃべらない、スーパーよりもコンビニはもっとしゃべらない、一番いいのは自動販売機である。これから日本は自動販売機を大事にして、それからコンビニを広げて小売店は全部つぶすという方針をたてました。それに基づいて行政をやって、一方で警察と結びついて飲酒運転を徹底的に取り締まる。そうすれば、午後7時以降夕飯を食べに行く客がいなくなる。商店街が栄えなくなる。そうするとみんなコンビニしか行かなくなる。これが流通の近代化。現在、一番流行っているのは自動販売機。自動販売機の普及率は世界で断然一番。コンビニはアメリカを抜いて世界一になった。スーパーはまだまだ。小売店は全部シャッター通りになりました。だいたい官僚の予定通りになった。

3番目は小住宅持家式。国土交通省の指導のもとにずっとやりました。日本は現在持ち家がだいたい80㎡です。中国や韓国は140㎡です。日本は80㎡単位のを土地の安い郊外にまで広げて、地下鉄や電車で通勤をするようにした。一人一部屋与えられるようにし、その代わりローンを組んで住宅を買えと。住宅を慌てて買うように、土地の値段をどんどんと値上がりさせた。

4番目に正社員主義です。日本人たるもの終身雇用、年功序列の企業に勤めて正社員になれと。派遣でぶらぶらしているのはけしからないと。正社員になった人は会社の中ですべて過ごして隣近所や親類などと付き合うなということを徹底し、地域コミュニティをつぶそうとした。みんな東京に出てきて正社員として定年まで働く。これを職場単独人間、職場にだけ所属する人間になるということ。

そして5番目に人生の規格化を考えました。日本人たるものは、生まれたらすぐ幼児教育、託児所か幼稚園に入れる。小学校から高校と切れ目なく進み、途中で浪人してはよろしくない。学校を出たらすぐに就業しろ。学校も行かなければ仕事もしないニートは不良であるということを盛んに言い始めた。就業をしたらお金をためて結婚をし、結婚するまで子供を産んではいけない、結婚して子供ができたなら夫婦2人で子育てをし、ある程度子



供が5歳くらいになると、小住宅をローンを組んで買い、ローンを払い終わるころには、年金を積み、その年金を必ず役人に払えというようになっていく。老後は子供たちと離れて夫婦2人で寂しく暮らせという仕掛けになっている。この結果、大問題になったのは少子化です。だいたい、お金をためてから結婚すると結婚年齢が上がり、出産年齢が上がるため、子供が生まれなくなり結婚も少なくなった。これが官僚主導の破綻です。現在、日本では24歳以下で子供を産む女性は1000人に39人しかいません。アメリカは140人です。フランスやイギリスはだいたい80人です。官僚主導の一番の欠点はこの少子化問題です。去年あたりは日本中で生まれる子供の数が100万人を割りました。団塊の世代が生まれたときは260万人でしたので、ものすごい減少です。

この5つの官僚主導が平成の中の一つの変化です。この官僚主導を強めているものが官報複合体です。官僚と報道の複合体です。報道機関は政治家が口出しをすると、加計学園みたいに政治家が忖度をしたのではないかと言います。ところが文部省が決めたことは全部正当であり、文部省が忖度したということなどは誰も言わない。これは戦争中と同じです。五・一五事件以降の10年間はまさにそうでした。

このように日本という国は、徳川幕府まで諸藩があつて、日本という塊の意識はなかったのですが、それが初めて日本になったのが明治維新であります。明治の日本が一度目の日本でありました。明治の日本は何よりも外国に負けない強い日本を目指しました。第一次産業革命、第二次産業革命に成功しました。それで日清、日露戦争に勝てた。当時の中国とか帝政ロシアとかはまだ産業革命は起こしていなかったから、日本は勝っていたわけです。ところが3回目の産業革命は規格大量生産でした。規格大量生産の商品を買えるような国内マーケットが日本には全く育っていなかったため、日本は失敗した。中国へ進出、侵略をして規格大量生産を売ろうとしたことが戦争の始まりです。日本も太平洋戦争の時にゼロ戦や戦艦ヤマトなどの良いものを作ったが、数はできなかった。よって大量生産の戦闘機にやられてしまった。万国博覧会をやった時に、万国博覧会のコンセプトは何かというと、規格大量生産のある近代工業社会の日本を見せようということでした。大変成功して、自動車もカラーテレビも輸出するようになりました。この第三次産業革命まで日本はよかったがその後あまりうまくいっていない。一度目の日本は1945年に戦争で終わりました。二度目の日本、戦後の日本は豊かな日本を目指し、今まさに行き詰まり終わろうとしています。2020年、東京オリンピックの後、いよいよ3度目の日本を作らなければいけない。それが2025年の万国博覧会から始まるのではないかと考えています。

第一に、3度目の日本は楽しい日本を目指すべきだと私は思います。現在、政府では統計を見直そうという話が出ている。現在の統計はGDPや景気指標など豊かさ統計ばかりです。安全・安心の統計は極めて薄い。日本はものすごく犯罪が少ない。日本で罪を犯して刑務所に入っている人は6万4千人です。アメリカは240万人。ロシアは70万人。路上の万引きとか自転車泥棒とか減りました。また、交通事故が少ない。一昨年、交通事故で死んだ人は4011人。これは1970年ごろに比べると四分の一。当時は1万6千人死んで

いました。また、日本は清潔な国です。公共施設であれ個人の家であれ、衛生施設は清潔です。全国で水洗便所の普及率は80%になりました。上海で万国博覧会をやって、一番問題なのは便所をどうするかということでした。私たちは中国の衛生施設を良くしようと思って黄金のトイレというのを作って宣伝したのですが、上海万国博覧会から清潔になりました。ただ、清潔に関して日本は飛びぬけていて、ウォッシュレットなんていうのは日本独特の文化です。特に日本が自慢できるのは正確です。交通機関が1分単位に正確に来ます。会議の始まりも時間通りで委員長が3分遅れたら懲罰委員会になったりするぐらいです。また、汚職が少ない。一昨年、汚職で取り調べを受けた人数は16人しかいない。しかもその犯罪は、情報を流してキャリアバックをもらったというような微罪ばかり。ところが中国では、何千億円というような汚職がごろごろあります。発展途上国は汚職天国であります。

もう一つ、日本は楽しくないのではという問題があります。第三の日本は楽しい日本を目指さなくてはならない。楽しさの一つに多様性があります。選べる楽しさ、これが日本には欠けている。例えば、国際関係の仕事をしようとすると、東京に必ず住まないといけない。この日本が作り上げた官僚主導は楽しさを犠牲にしている。したがって日本は統計に楽しさの指標を入れて、その向上を目指すべきだろうと考えます。それには次の日本人に失敗を共有する。海外駐在で小さな田舎町に住んでいても、みんな良かったと言うが、日本では仙台でも名古屋でもあんな田舎に住んでいられないという人ばかり出る。地方に転勤になると、そこで子供の教育をしない、医者にかからない背広を買わないという特徴にあります。ちょっと大きい買い物は東京で、医者にかかるときは東京でかかる。子供は東京にいて自分は単身赴任をする。これをどこかで改めないといけない。医者だけは全国に散らばっていますが、弁護士、経理士、会計士は東京に集中する。これは消費税の振り方が悪い。消費税は本来消費者が払う税金を事業者が代行しているだけです。消費の現場で払うものを本社で払うので、全国の消費税の4割が東京で払われている。東京だけで儲かり、地方は財政難に陥る。地方銀行は貸し出しがなくて、預金が東京に集中している。地方新聞は経費をおさえるようになり、共同通信の記事ばかり載せるので全部同じ論調になりました。

「団塊の後 三度目の日本」に記述しておりますが、公務員に二つ目の仕事をさせようということです。二番目にセコハンエキスポをやるということ。そして三番目には道州制をやるということです。道州制をやるために議員の定員を増やしたらいいと思う。衆議院が360人でなければいけないのか。世界中で人口のわりに比べると、アメリカはとびきり少ないですが、日本はアメリカの次に少ない国です。地方を減らして東京を増やすのではなく、地方を減らさないで東京だけ増やしたらいいのではないか。そうすると、政治の力が強くなって官僚主導がいくらか緩和されるのではないか。道州制を実現するために消費税を各事業所で納税をすれば、会計士が全国に散ります。市町村会も区議会も土日やって、普通のサラリーマンが区議員になれるようにすればよい。そのような

大幅な改革をしなければいけない。これが私の言う第三の日本であります。

<質疑応答>

- 1つは小渕内閣の時に経済企画庁をされて、政治の社会に入られて、その時に自分がやりたかったこと・やれなかったことを教えてください。

国会議員でないのに大臣になってどうだったかという感想ですが、簡単に言うとあの時はまさにバブルが崩壊する最中でものすごく問題が多かった。官僚主導はいけななということ一番感じた。バブル崩壊するときに官僚はあまり対応ができなかった。銀行がどんどん潰れている時に GDP の 6%ほど金をかけたが、そういう大胆なことは政治でないとできないなと思いました。あの時の小渕さんと宮沢大臣はなかなか対応がうまかった。リーマンショックの時、私はアメリカやヨーロッパに呼ばれてどうしたらいいかと聞かれて、日本は GDP の 6%かけたのでアメリカもそうしろと言いました。はじめ日本は大げさすぎると言っていたが、ちゃんと 6%かかりました。政治の決断というのが大事だった。

- 2つ目は高度成長が経済成長になったけど、成長そのものが高い方がいいのか低い方がいいのか。成長が低いことによって、福祉社会や文化が伸びることも考えられますが、経済の成長にそれがどう関連していくのか先生の観点もしくは分析を教えてください。

経済成長はやはり高い方が良いです。北欧諸国のことをやたらと持ち上げる論評がありますが、財産格差があるので、私はあまりいい国だと思いません。スウェーデンなんか 20 家族が GDP の何%というほどの大金持ちがいます。所得格差は少ないが、財産格差は大きく、相続税がほとんどないので、大金持ちが 200 年ぐらい続いています。階級社会ができてしまっている。北欧に行って住みたいという人はいない。

- 最後は政治から見た米中の将来について教えてください。

イギリスはアメリカと結びついてヨーロッパから離れようとしている。日本も太平洋の日本か、アジアの日本か選択を迫られていると思います。太平洋の日本だったら、アメリカと結びついた日本、アジアの日本だったら中国と結びついた日本。地図を見ると中国に飲み込まれそうではあるが、日本としては太平洋の日本でありたいという気がします。中国はあまりにも人口も大きいし、面積も広いし、文化も古い。上海万国博覧会をやり、モンゴル騎馬隊をやった経験から言うと、中国の規模は日本とは桁違いです。高速道路でも新幹線でもあつという間に中国は日本の 10 倍くらいで作

る。上海はいまや世界の地下鉄都市になりました。量でいうと中国に飲み込まれてしまおうですが、日本は人口が増えない中で、次世代の日本人を作るべき。日本の今の移民政策は5年間で研修生を追い返すので、日本語ができるようになって習慣になじんで日本で人脈ができたときに帰らされる状態です。したがって東南アジア諸国では反日の中心勢力が日本帰りなのです。それに比べて1600年代の鎖国が始まるまでの30年間、日本にはたくさんの外国人がいました。その中には、元禄時代には見事な日本人になり、そのうちの一人、武林唯七という人は忠臣蔵の討ち入りまで行った。ちゃんと中国人の孫が入っている。明治の初め、日清戦争のころまでに日本に来た中国人の数も膨大になりました。日本で初めて喫茶店を開いたり、洋服屋を始めたりする中国人がたくさんいました。その人たちの子孫の中には、陳舜臣さんのように芥川賞をとった人も鳳欄さんのように宝塚スターになった人もいました。こういう立派な次世代日本人を作っていきたい。今、少子化が問題になっていますが外国人を日本に入れて雇用をして不動産を持たして、次世代日本人にするべき。

日本は太平洋の日本にとどまって、日本の文化と日本民族の伝統を維持して、その中に外国人を取り入れる方が、日本が中国の一部に飲み込まれるよりもずっと懸命だと思っています。

- 官僚体制はよくないというお話でしたが、日本人自体が劣化して感情的な奴隷道徳のようなものに大衆がいつてしまい、ちゃんとした政治家を選べるのかなど。もっと貴族的な道徳を持った人間が政治をつかさどってくれるのであれば政治主体でいいと思うのですが。奴隷道徳に汚されたような人間が選んだ人たちに任せていいのか。だったら官僚がきちんとした意志を持ってやっていただいた方がまだいいのではないのでしょうか。

それは非常に多くの方が思っていることだと思います。政治家のいいところというのは悪かったら落とせることです。官僚は何と言っても変えられません。日本の官僚制度はエリート制度ではなく、2年ごとにポジションが変わる。今の豊洲移転の話でもだれが決めたかわからない無責任な状態が続いている。官僚制度を改革するか、あるいは政治家を改善するかというと、政治家を改善の方が断然易しい。日本の官僚は清潔で熱心で記憶力が非常にいい。その点では世界的にも一流ですが、2年に1回ずつ変わるため責任感が全くない。官僚を選ぶのは誰かという前後5年ぐらいの官僚の同僚が選びます。そうすると官僚として出世するには同僚の人氣が良ければいい。官僚の権限を増やした人は人氣がいい。なぜ日本は東京一極集中という不便な状況に陥ったかという、官僚が転勤するとき東京に全部本社があると単身赴任しなくていいというだけの理由です。もう一つ問題はマスコミです。マスコミは官僚とものすごく結びついている。各省に記者クラブがあるからです。経済企画庁長官をやっている



るときに、記者クラブを相手に毎週月曜日に40分くらい記者会見をやりまします。すぐ後に広報課長という官僚が出てきて、「今日の大臣の講和でニュースにとるならここだよ」と言います。午後のニュースを見ると、記者会見でニュースに出るのは長くて2分短くて1分です。私が言ったところと全然違うところが出ているわけです。広報課長が言ったところ以外をやったら、官僚から記者クラブに対して偽のニュースを流す。それで誤報をさせる。一回誤報をすると、たちまち編集長に「お前の記者クラブのやつ変えてくれ」とたちまち飛ばす。記者は官僚の言うことしか聞かない。これが官僚と報道の複合体、官報複合体といいます。政治家の悪い面のほうだけ報道する。加計学園の報道なんていうのは、絶対に安倍さんの言うことのほうが正しいと思います。ペットの獣医は余計だということで増やさないということを果敢に言っているわけです。政治家はペットの獣医でもなんでも自由競争で増やしたらいいと言っている。獣医学科を作るとというのが基本方針でした。獣医協会から増やさないでくれという圧力がかかってきて、厚生労働省と文科省がそれに乗って獣医を増やしたらいけないと言いはじめたので、結局1つだけ増やすことになった。1つは獣医のないところ、四国に増やすことになったら、愛媛県の今治町が土地を出すから来てくれということになった。嫌がる加計学園を無理やり連れてきた。このような経緯ですが、これは官報複合体の産物だと思います。

五・一五事件で犬養毅さんが殺されたときに、マスコミはあんな汚職大臣は処罰するのは青年将校の愛国の情熱だと。某新聞を中心に除名嘆願運動までやった。その次に帝人事件があった。あれは根拠がなく、全員が無罪になった。日本の民主主義はつぶれました。なぜかという、民主主義の一番の欠点である政治献金を禁止したからです。代議士はやっていけなくなって、陸軍の機密費にたかった。それが大政翼賛会につながる。大政翼賛会を作るときに反対したのが、佐藤隆夫さんと安倍寛さんでした。そのように官僚とマスコミの結びつきは、日本を戦争に導いたと思います。

- 第二次世界大戦の前にヒトラーなどのようにルサンチマンをあおって、足踏みするような素振りがあるのですがどうですか。

日本は1930年代の英雄の時代と言われた時代でも、英雄は全く出ませんでした。全部官僚がやりました。やたらヒトラーやムッソリーニやスターリンなどのような独裁者が出るという心配は日本にはまずないでしょう。問題はやっぱり官僚独占。

- 「何もなかった日本」ですが、先生の予想が外れて全く何もしなくてよかったなどいうことは何でしょう。

消費税を増税しないで国債を積んでいるのは正解だったと思います。一番問題は貯金がたまって使い道がないということ。消費力を掻き立てる面白い世の中を作らなくてはいけない。2025年の万国博覧会はぜひ日本で開きたいと思っていて、面白い博覧会にしたいと思っておりますが、大阪府が考えているものは極めて小規模です。土地も狭いし、会場計画をする建築家が全く入っていない。つまり、仕掛けが十分にできていない。世界中のテレビを見ると、日本のテレビだけが銭になるようなまじめな芸がない。このようなものが、日本全国の文化からなくなりつつあることが大変な危機だと思います。1970年の万国博覧会はよかったのですが、2005年の愛知万国博覧会は小さな博覧会で外国のパビリオンがたたなかった。だんだんと発想が小さくなってきている。オリンピックもだんだんと楽しくなっていますよね。それが日本の欠点です。

- おおさか維新の会のバックアップをされていますが、これからどういう風に進まれるのか教えてください。

おおさか維新の会は大阪では盛況でして、来年5月にもう一回大阪都構想の住民投票をやるということになっています。もし通れば知事と市長は一人になりますから、それを誰がやるのか。今の知事がやるのか市長がやるのか、あるいは橋下徹さんが復帰するのか、それが大きな問題です。今の政治家が気の毒だと思うのは、橋下さんの生活を見ていると、子供が7人いると知事の給料ではなかなか食べていけない。地方制度を変えないと、今の都道府県のままでは日本はよくなりません。